



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング上場取引所 東
 コード番号 3965 URL http://www2.cap-net.co.jp/index.html
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 財務経理部長(氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	4,351	58.1	53	△49.8	45	△59.4	17	△72.2
28年9月期第3四半期	2,752	—	106	—	110	—	61	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期第3四半期	6.84		6.62					
28年9月期第3四半期	30.15		—					

- (注) 1. 平成27年9月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成28年9月期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,315	1,260	38.0
28年9月期	2,495	862	34.6

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,260百万円 28年9月期 862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の配当につきましては、分割前の株式に対するものであります。
 3. 平成29年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	41.0	390	57.2	380	52.1	245	62.9	97.10

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第3四半期累計期間における増資及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。
 3. 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年9月期3Q	2,621,448株	28年9月期	2,035,848株
29年9月期3Q	671株	28年9月期	648株
29年9月期3Q	2,497,673株	28年9月期3Q	2,035,200株

(注)

当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善とともに、消費も回復傾向にあり、緩やかな回復基調の継続が続いております。当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが見られるものの、金融機関を中心にフィンテックやAI（人工知能）への関心の高まりもあり、IT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォーム及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。一方で、受託案件増加に伴う外注費の増加、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、業容拡大に伴う人材採用と育成、オフィススペース拡張等の費用や上場関連費用が発生しました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第3四半期累計期間の売上高は4,351,455千円（前年同期比58.1%増）、営業利益は53,541千円（同49.8%減）、経常利益は45,034千円（同59.4%減）、四半期純利益は17,082千円（同72.2%減）となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ819,318千円増加し、3,315,018千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,646,438千円で、前事業年度末に比べ701,775千円増加しております。これは主として現金及び預金が620,699千円、仕掛品が55,962千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は668,580千円で、前事業年度末に比べて117,543千円増加しております。これは主として投資その他の資産が104,686千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ420,722千円増加し、2,054,131千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,563,326千円で、前事業年度末に比べて282,672千円増加しております。これは主として短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金105,554千円、買掛金が105,032千円、その他に含まれる前受金が49,091千円増加した一方で、未払法人税等が84,594千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は490,804千円で、前事業年度末に比べて138,049千円増加しております。これは主として長期借入金131,996千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,260,887千円で、前事業年度末に比べて398,596千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ210,080千円増加し、四半期純利益を17,082千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表しました業績見通しに変更はございません。

なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,680	1,112,379
売掛金	1,182,903	1,177,803
仕掛品	226,633	282,596
その他	44,609	74,822
貸倒引当金	△1,164	△1,163
流動資産合計	1,944,663	2,646,438
固定資産		
有形固定資産	133,060	159,819
無形固定資産	116,793	102,891
投資その他の資産	301,181	405,868
固定資産合計	551,036	668,580
資産合計	2,495,699	3,315,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,777	316,810
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	273,585	379,139
未払法人税等	91,910	7,316
受注損失引当金	892	23,485
資産除去債務	—	26,413
その他	152,488	210,163
流動負債合計	1,280,654	1,563,326
固定負債		
長期借入金	290,424	422,420
役員退職慰労引当金	12,000	22,166
資産除去債務	47,954	40,359
その他	2,376	5,857
固定負債合計	352,754	490,804
負債合計	1,633,408	2,054,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	363,320
資本剰余金	34,306	244,386
利益剰余金	674,992	653,406
自己株式	△243	△313
株主資本合計	862,296	1,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	86
評価・換算差額等合計	△5	86
純資産合計	862,291	1,260,887
負債純資産合計	2,495,699	3,315,018

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,752,313	4,351,455
売上原価	2,101,662	3,652,500
売上総利益	650,650	698,955
販売費及び一般管理費	544,099	645,414
営業利益	106,551	53,541
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	49	1
品質保証引当金戻入額	1,687	—
受注損失引当金戻入額	1,182	80
受取賃貸料	1,782	1,782
助成金収入	1,151	2,261
その他	6,594	974
営業外収益合計	12,447	5,100
営業外費用		
支払利息	8,105	9,761
株式交付費	—	3,837
その他	3	8
営業外費用合計	8,108	13,607
経常利益	110,890	45,034
税引前四半期純利益	110,890	45,034
法人税、住民税及び事業税	44,102	24,797
法人税等調整額	5,436	3,154
法人税等合計	49,538	27,951
四半期純利益	61,351	17,082

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により普通株式160,000株を発行いたしました。また、同年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式24,000株を発行いたしました。これらに加えて新株予約権の権利行使により普通株式108,800株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が210,080千円、資本準備金が210,080千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が363,320千円、資本剰余金が244,386千円となっております。